

## 注記事項

## (貸借対照表)

	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	318,495百万円	317,569百万円	317,458百万円
2. 受取手形割引高	115百万円	182百万円	178百万円
3. 保証債務	2,509百万円	5,488百万円	4,877百万円
4. 当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末日残高に含まれております。			
受取手形	4,676百万円		
支払手形	1,478百万円		

## (株主資本等変動計算書)

## 1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
普通株式	23	4,780	8	4,795

(注)1 当中間期増加株式数4,780千株は、単元未満株式の買取り(80千株)及び平成18年6月23日開催の取締役会決議に基づく取得(4,700千株)によるものです。

2 当中間期減少株式数8千株は、単元未満株式の買い増し請求によるものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,799百万円	6円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月23日

## (2)基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	6,475百万円	利益剰余金	5円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月5日

## (リース取引)

	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
	<u>工具器具備品等</u>	<u>工具器具備品等</u>	<u>工具器具備品等</u>
取得価額相当額	12,896百万円	10,066百万円	11,006百万円
減価償却累計額相当額	5,562百万円	4,707百万円	4,503百万円
期末残高相当額(未経過リース料期末残高相当額)	<u>7,334百万円</u>	<u>5,359百万円</u>	<u>6,502百万円</u>
(うち1年以内の金額)	(3,561百万円)	(2,580百万円)	(3,044百万円)
支払リース料(減価償却費相当額)	1,882百万円	1,517百万円	3,048百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

## (有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(会計方針の変更)

1. 当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が85百万円減少しております。
2. 当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は485,236百万円です。  
なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。  
また、前年同期及び前期の個別貸借対照表については、比較のため当中間期で採用している表示方法に従って組み替えて表示しております。